

関西デジタルアーカイブ推進構想

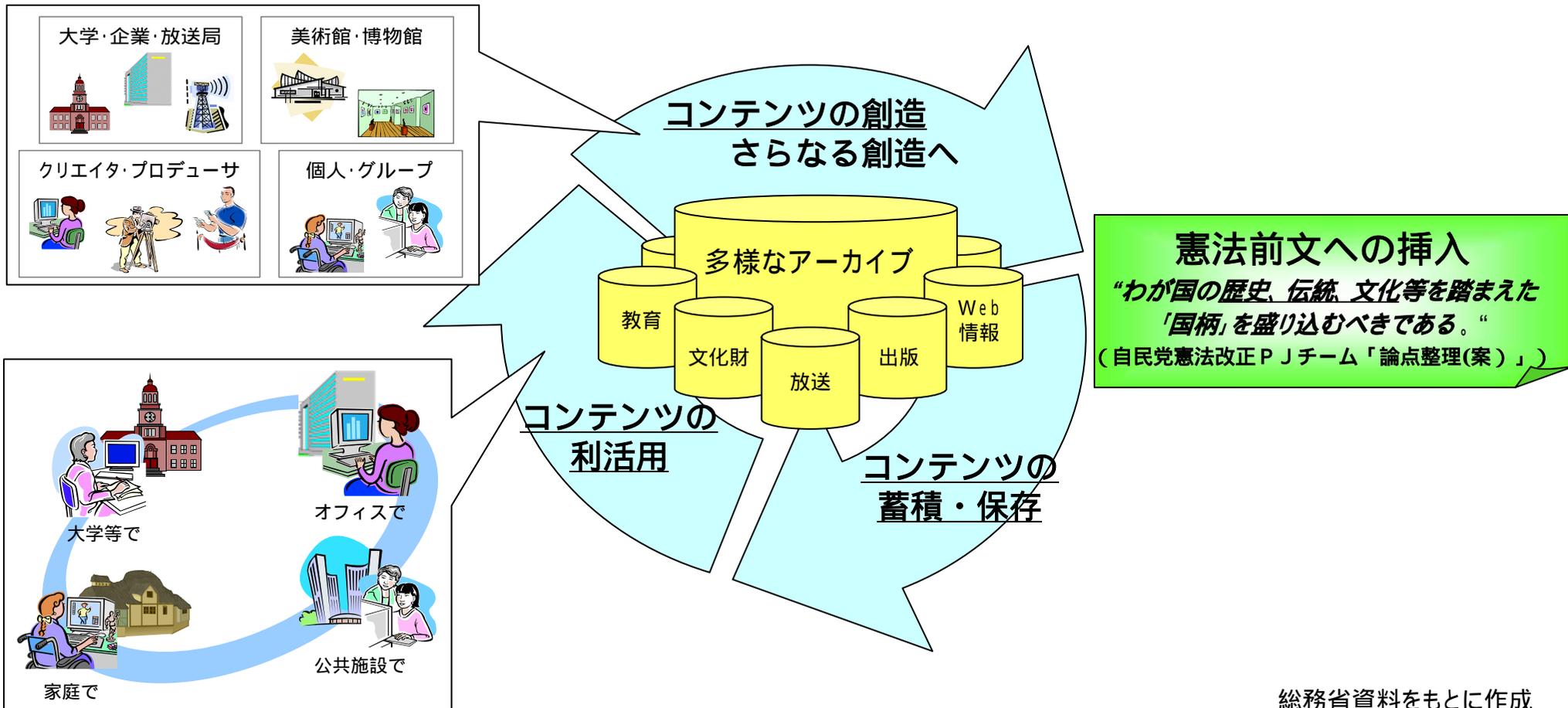
平成 17 年 1 月
関西経済連合会
情報通信委員会
関西デジタルアーカイブ研究会

デジタルアーカイブの現状と課題

デジタルアーカイブ構築の意義

日本の発展の礎となるデジタルアーカイブ

- ・日本の知識・文化をデジタル資産化、保存・継承し、更なる創造を図るブロードバンド時代の最重要インフラ
- ・コンテンツの「創造 蓄積・保存 利活用 さらなる創造」の拡大再創造サイクルを世界に先駆け整備し、日本の伝統文化の保存・継承 デジタルコンテンツ産業育成 国家ブランド確立 観光促進 など今後の重要な施策の基盤とする。



デジタルアーカイブで実現されること

地域固有の文化等の保存・継承

日本の各地域の特色ある文化は、メディアを中心とした東京一極集中により、文化の画一化と地域の個性喪失という課題に直面しつつあり、デジタルアーカイブにより地域での伝統文化の掘り起こし、保存、次世代への継承が実現される。現に存在する文化遺産、美術品・工芸品などはもとより、地域の伝統的産業のノウハウなども含まれる。

デジタルコンテンツ産業育成

デジタルアーカイブは、制作 保存・蓄積 流通 利活用の各工程があり、コンテンツの拡大再創造サイクルを確立することにより、地域におけるすそ野の広いデジタルコンテンツ産業の育成(人材育成、雇用創出等)につながる。

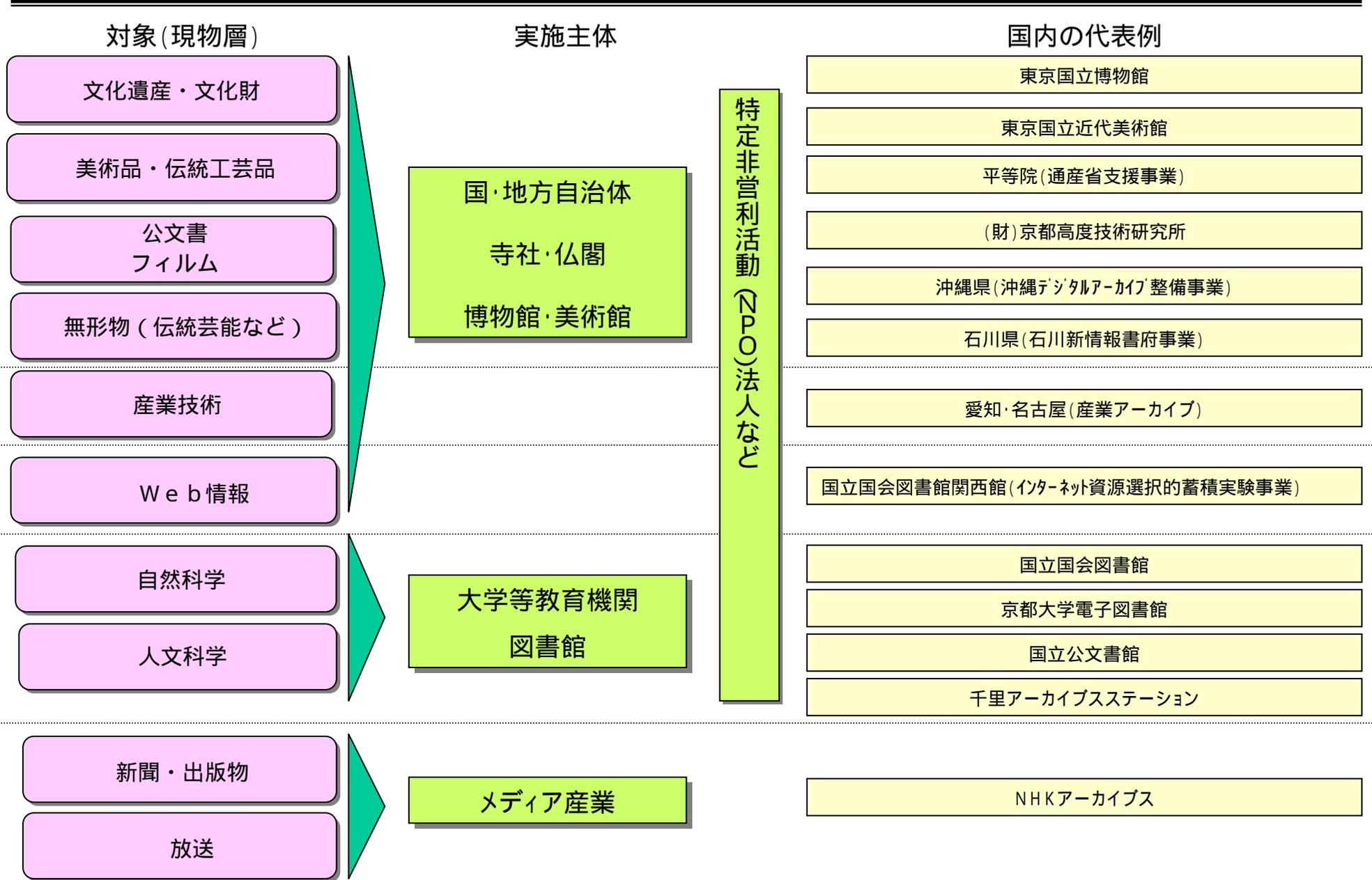
地域ブランドの確立

地域の豊富なコンテンツを単にデジタル化して保存するだけでなく、デジタルアーカイブを活用し積極的にWeb等により全世界に情報発信することにより、海外、国内他地域に対しての確固たる地域ブランドが確立される。

知的生産活動および観光集客としてのデジタル資源

デジタルアーカイブの構築は、地域にとっての知的生産活動(ナレッジマネジメント)を促進するとともに、リアルとしての観光集客につなげるための必要不可欠なデジタル資源となる。

デジタルアーカイブの対象と代表例



海外におけるデジタルアーカイブの取り組み

欧州

EU全体で200を超える文化遺産のデジタル保存事業

Réunion des Musées Nationaux (RMN: フランス国立美術館連合)

フランス文化通信省の管轄下であり、収蔵品をデジタル化、DBを構築する一方、全世界に画像ライセンスを提供。

EU

Culture2000 (5年間で1億6,700万ユーロの総予算)

美術、文学、遺産、文学的な歴史等に対する支援枠組計画。

eContent Programme (5年間で1億ユーロの総予算)

インターネットを活用したデジタルコンテンツの制作、配信の振興。

その他美術館・博物館

- ・エルミタージュ美術館(ロシア)
- ・ルーブル美術館(フランス)
- ・英国図書館(イギリス)

アジア

韓国

Contents Korea (総額8,546億ウォン(約854億円)投資)

第一次オンラインデジタルコンテンツ産業発展基本計画。市場活性化を通じた産業基盤強化、創業・成長支援、技術開発・標準化、世界水準の専門人材の育成、海外進出の活性化。

その他

- ・シンガポール・ナショナル・アーカイブ(シンガポール)

米国

全米で100を超えるアーカイブ事業が進行

議会図書館

American Memory Historical Collections

(1995-2005で1億2千万ドル投資)

米国の歴史、文化、政治、社会に関する過去の貴重な情報資源を歴史教育の一環として使用できるようデジタル化。

国立公文書館(NARA)

Access to Archival Databases(AAD)

連邦政府機関により作成された約5,000万件の歴史的電子記録にオンラインでアクセス可能。

Alexa Internet(非営利団体)

Way Back Machine

インターネット全体をコンテンツと捉え、Web情報を時系列でアーカイブ化。

DLI(Digital Libraries Initiative: アーカイブ関連機関の横断的組織)

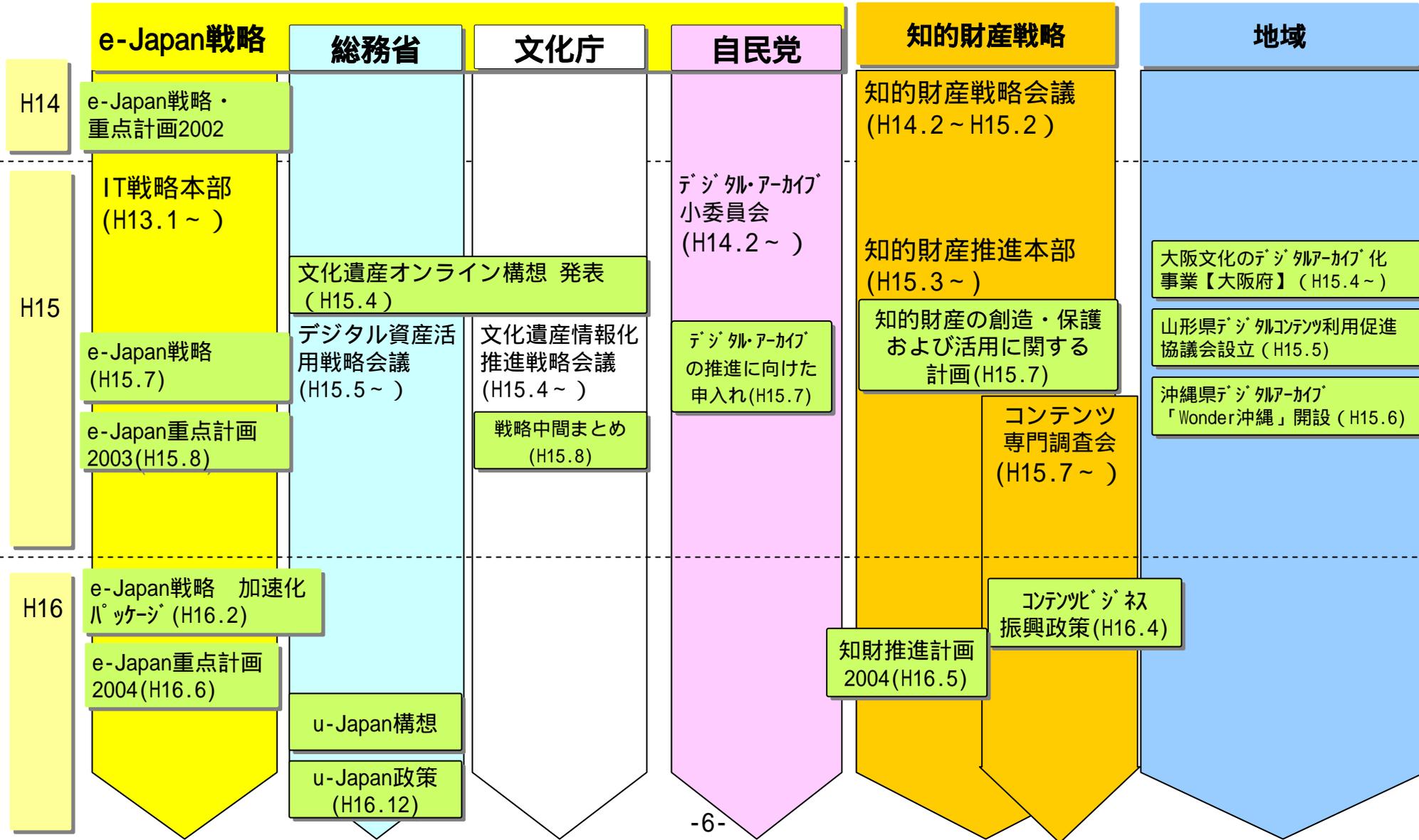
ネットワーク環境でのデジタルアーカイブ高度利用を可能にするアイデア、技術、ツールに関する研究支援。

その他美術館・博物館

- ・メトロポリタン美術館
- ・ニューヨーク近代美術館
- ・スミソニアン博物館

国・地方自治体の動向

国および地域でのデジタルアーカイブの取り組みが急速に進みつつある



日本のデジタルアーカイブ推進状況

施策名	主な内容
<p>e-Japan戦略 (内閣官房IT担当室)</p>	<p><i>e - Japan戦略II加速化パッケージ(H16.2.6)</i> コンテンツ政策の推進(C:Contents) ・既存コンテンツ資産のブロードバンド上での再利用の促進(内閣官房) ・コンテンツの流通手段としてのインターネットの位置付け検討(内閣官房) ・政府コンテンツのデジタルアーカイブ構築と一般利用の拡大(内閣官房及び全府省) 等</p> <p><i>e - Japan重点計画2004(H16.6.15)</i> 先導的7分野(知) ・デジタルコンテンツの流通環境の整備 ・デジタルコンテンツ市場の拡大 ・多様なコンテンツ資産の有効活用(デジタルアーカイブ) 等</p>
<p>u-Japan政策 (総務省)</p>	<p><i>ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会報告書(H16.12.17)</i> コンテンツの創造・流通・利用促進を行う ・デジタルコンテンツの流通・決済等の環境整備 ・デジタルアーカイブの構築・利活用推進 文化遺産オンラインを推進し、Web情報のアーカイブ化を促進 ・魅力あるコンテンツの創造 ・ソフトパワーを活用した日本ブランドの確立</p>
<p>知的財産戦略推進計画2004 (知的財産推進本部)</p>	<p>コンテンツビジネスの飛躍的拡大 ・ブロードバンドなどを活用した事業展開を推進する。 コンテンツ流通のためのシステム整備 ・地域等の魅力あるコンテンツの保存や発信強化を図る。 地域における伝統・文化デジタルアーカイブの拡充やネットワークの利活用を推進 等</p>
<p>デジタルアーカイブの推進に向けた申し入れ (自民党デジタルアーカイブ小委員会)</p>	<p>国立デジタル・アーカイブ構想の推進 ・関係府省等による公共的コンテンツ・情報のデジタル・アーカイブ化 ・「国立デジタル・アーカイブ」ポータルサイトの運営とアーカイブ化(国立国会図書館) 民間デジタル・アーカイブの構築及びコンテンツ流通市場の形成促進 ・権利保護、利用料回収のための各種認証基盤の確立、メタデータ整備 ・知的財産の信託業法上の受託可能財産への追加検討 「ジャパン・ウェブ・アーカイブ」構想の推進 等</p>

文化遺産オンライン構想・推進体制（総務省）

文化遺産オンライン構想

- ・我が国文化遺産のインターネット上での総覧の実現（文化遺産ポータルサイトの確立）
- ・文化遺産情報化推進戦略の策定
- ・文化遺産情報のブロードバンド流通と利活用に向けた実証実験

総務省側

デジタル資産活用戦略会議

文化遺産情報等のデジタル資産を、社会・経済・文化等の多様な活動に活用していくための方策を総合的に検討。

実証実験

共通検索システム等、デジタル資産の利活用促進に資する技術の開発・実証

メタデータ等コンテンツ技術の提供

連携

文化庁側

文化遺産情報化推進戦略会議

国や地方の有形・無形の文化遺産に関する情報化の総合的な推進戦略について検討。

文化遺産のアーカイブ構築

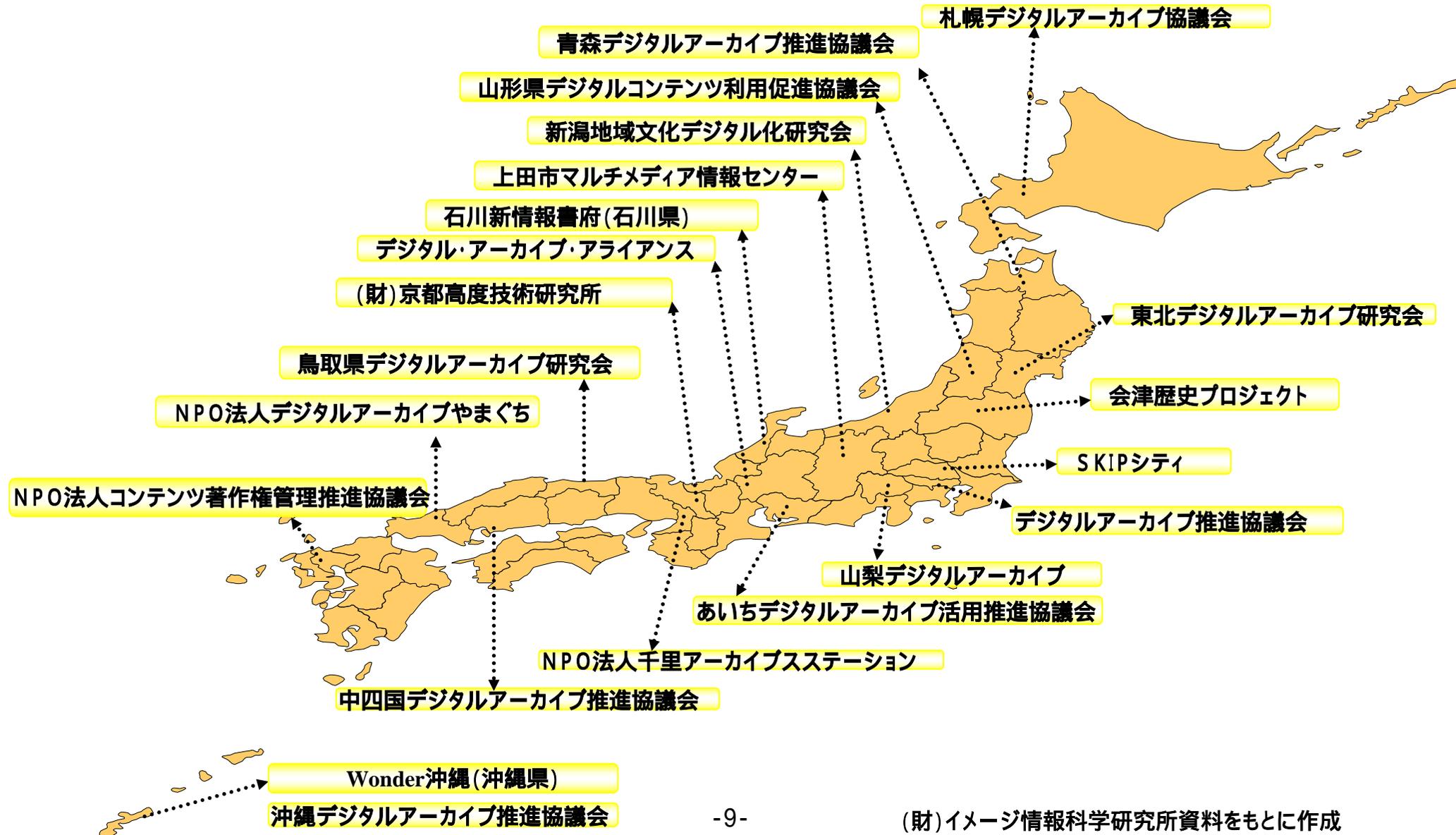
文化遺産ポータルサイト

平成18年度に1,000館程度の参加を実現。

サイトの設置・運営

地域のデジタルアーカイブ推進状況

産官学連携による推進団体が地域特性に応じた活動を実施中。
地域からの情報発信、デジタルコンテンツの流通・利活用を目指した取り組みが行われている。



関西におけるデジタルアーカイブの主な取り組み状況

デジタルアーカイブに関する取り組みは各地で行われているが、活動エリア・対象は限定的で、連携は図れていない

神戸

デジタルコンテンツポート構想【阪神・淡路産業復興推進機構】
デジタルコンテンツクリエイターなどの人材育成、産業集積、コンテンツ流通を推進する団体「神戸デジタルコンテンツポート協会(仮称)」設立に向けた活動を実施

京都

(財)京都高度技術研究所【京都市】
京都の優れた文化遺産を保存・蓄積し、次世代への文化の継承を図ると共に蓄積されたコンテンツを発信・活用することによって、新文化の創造と新産業の創出を図る。

立命館大学アート・リサーチセンター【立命館大学】
文化芸術的なコンテンツをデジタルデータとして保存・蓄積していくほか、それらのデータをインターネット上で公開・発信していくことで、人類共通の知的資産として共有していくことを目指す。
また次世代の文化を創造するための新しい協創空間を形作っていく。

大阪

NPO法人千里アーカイブステーション
先端科学や学術、文化に関する情報をデジタルアーカイブ化し、良質な情報を広く社会に提供するシステムを推進・構築することにより、科学創造立国への一助とする。また、デジタル化された情報を再編集し、学校教育や生涯学習の映像教材を制作するシステムを確立・発信・推進し、人々の文化的研鑽による生活の充実に貢献することを目的としている。併せて、海外にもコンテンツを発信するなど、科学と文化の国際貢献をも担う。

大阪文化のデジタルアーカイブ化事業【大阪府】
大阪府所有の映像資産をデジタル化するとともに、個々の映像情報を文字情報として整理し、著作権についても必要な処理を行い、デジタル映像として保存、閲覧、検索できるアーカイブを構築する。

関西デジタルアーカイブ【歴史街道推進協議会】
関西の8府県を舞台に、歴史文化資源を活用した空間づくりや環境整備をすすめ、未来にわたって日本文化の発信基地づくりを目指している。

けいはんな、奈良

けいはんな情報通信研究融合センター【NICT】
次世代の超高速インターネット環境におけるデジタルコンテンツの創出・加工・蓄積や検索・利用、流通、および個人適応を可能とする基盤的な技術の研究開発を幅広く行っており、その実証システムとしてMuseum Sphere(ミュージアムスフィア)の構築を目指している。

関西文化資産とIT技術融合による新産業創造の研究【けいはんな知的クラスター推進本部】
「平安京」「平城宮」等の史跡をはじめとする様々な歴史遺産を2Dと3Dでアーカイブ及びCG化し、時代考証等の研究情報とリンクさせ応用展開を図る。

デジタルアーカイブの課題

制作

- ・現物の高精細画像撮影
- ・アナログ デジタルデータ変換

地域の人材不足

地域におけるデジタルアーカイブ制作について、総合的戦略を立案・実行できるプロデューサークラスおよび製作スキルを有する人材がいない。

制作費用の不足

国・地方公共団体の財政難により、文化財や美術品の保存を目的とした予算は抑制され、地方のデジタルアーカイブ化が進まない要因となっている。

蓄積

- ・メタデータ作成
- ・データの保存と蓄積
(DVD化、サーバ蓄積)

セキュリティの脆弱さ

デジタルデータについて、バックアップは取られておらず、災害時のセキュリティ対応が未整備である。

メタデータ(索引)未整備

デジタルデータを検索するためのメタデータについて、標準化されておらず、デジタルデータ管理にコストを費やしている。

流通

- ・DVD等パッケージ化
- ・流通チャネル整備
- ・Web上での公開

流通経路の未整備

アーカイブコンテンツの主な流通経路はDVDを中心としたパッケージメディアであり、ブロードバンド時代のインターネット流通に対応できていない(認証、課金など)

法的処理の煩雑さ

著作権処理について、権利関係の把握およびデジタルコンテンツ化にあたって多くの労力と時間を費やしている。(特に数十年前のアナログ動画、写真に顕著)

利活用

- ・観光集客用PR
- ・教育現場での活用
- ・書籍等出版物
- ・デジタルコンテンツ素材販売

収益循環サイクルの未整備

利活用による収益を再び制作費とするアーカイブコンテンツの創造サイクルが未整備である。

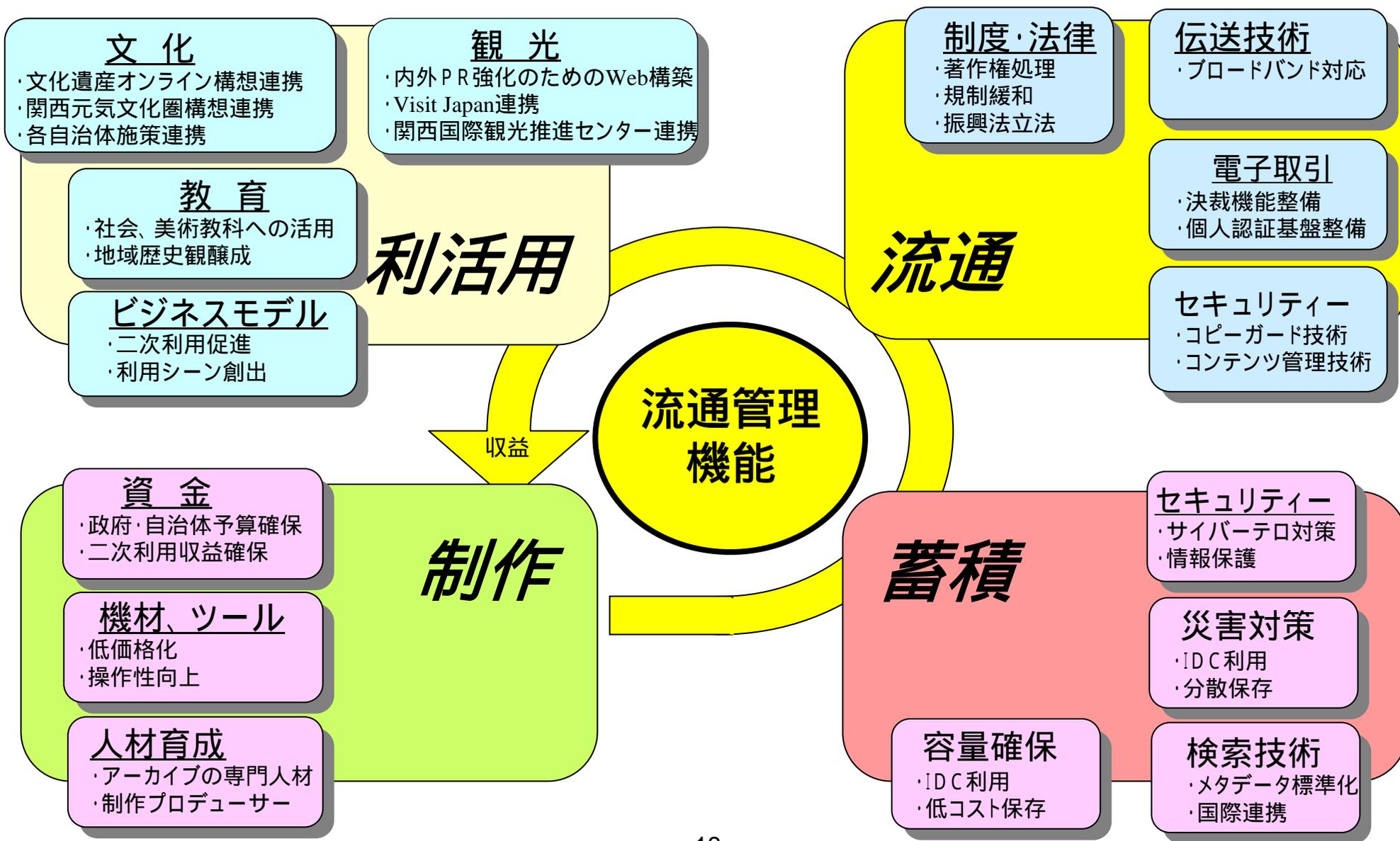
アーカイブビジネスが未成熟

利用者への提案、ニーズを踏まえた利活用シーンを創出する仕組みが未整備

課題解決のためのビジネスモデル

デジタルアーカイブの創造サイクル

デジタルアーカイブの収益を再創造へとつなげるサイクルを確立するため“流通管理機能”が必要



関西における今後の方策

デジタルアーカイブ推進のための具体的方策

関西特有の課題

関西の豊富な公的・私的所有物のデジタルアーカイブ化の遅れ

アーカイブ関連施策が個別の取り組みで連携していない

関西から国内外への情報発信力(関西ブランド)が弱い

インフラ(センター、NW)はあるが、プラットフォームが存在しない

方策

“連携による振興強化”

既存デジタルアーカイブ関連団体の連携

“活用成功事例の創出”

日本観光PRサイト構築によるデジタルアーカイブの整備促進

“国策との連携・技術の向上”

デジタルアーカイブに関する技術開発・実証実験の関西誘致

期待される効果

デジタルコンテンツ産業振興
・コンテンツ関連人材育成
・アーカイブコンテンツ、関連産業集積

関西ブランドの構築
・生産物の高付加価値化
・観光集客の増加

伝統文化・産業の保存・継承
・ノウハウ継承
・教育レベルの向上
・地域アイデンティティの確立

デジタルアーカイブによる各府県の有機的連携

関西デジタルアーカイブ推進方策 1

連携による振興強化

関西デジタルアーカイブイニシアチブ(仮)の設置 ～既存デジタルアーカイブ関連団体の連携～

関西におけるデジタルアーカイブ振興活動を組織化し、
下記について取り組む

関西のデジタルアーカイブ関係諸団体との連携

- ・情報交換・議論の場
- ・政府、自治体等への提言・要望等

デジタルアーカイブ普及啓発活動

- ・関西アーカイブのプロモーション、シンポジウム等の開催

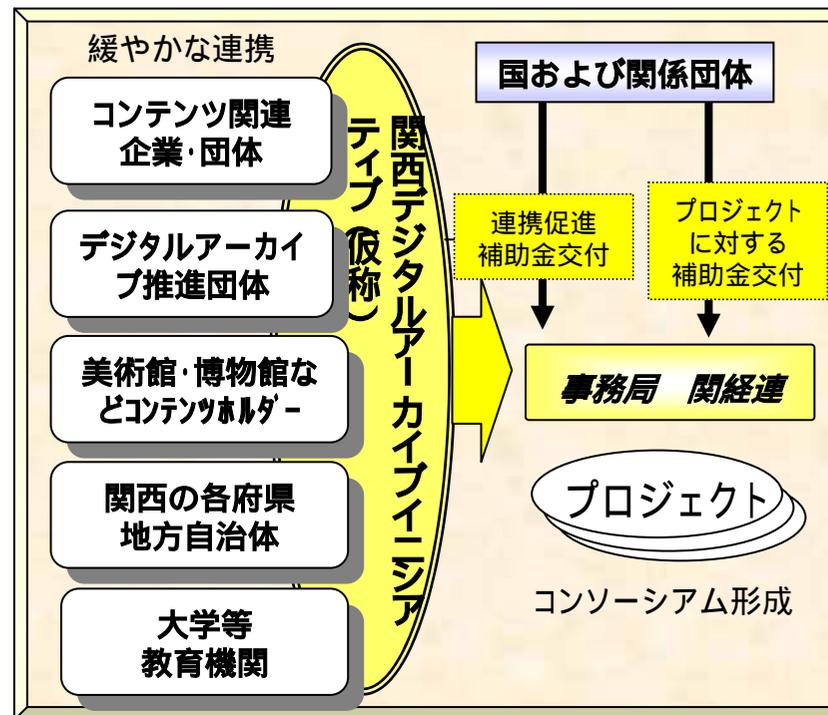
ビジネス利用シーン、流通プラットフォームのあり方等の 調査研究

人材育成

- ・アーカイブ専門家(デジタルアーカイビスト)の養成
- ・大学等教育機関との連携

関西デジタルアーカイブ産業拠点形成の検討

- ・けいはんな(京都、奈良との連携)、大阪市(USJ隣接区域、大阪駅北ヤード)、
神戸市(ポートピア:デジタルコンテンツポート構想)などを候補地に研究機関・
教育機関・デジタルアーカイブ関連企業の集積を狙う。



実施主体

・当面関経連が事務局的機能を担い、関連団体へ呼びかける。

【参考事例】関西ティッシュ・エンジニアリング・イニシアティブ(kTi)

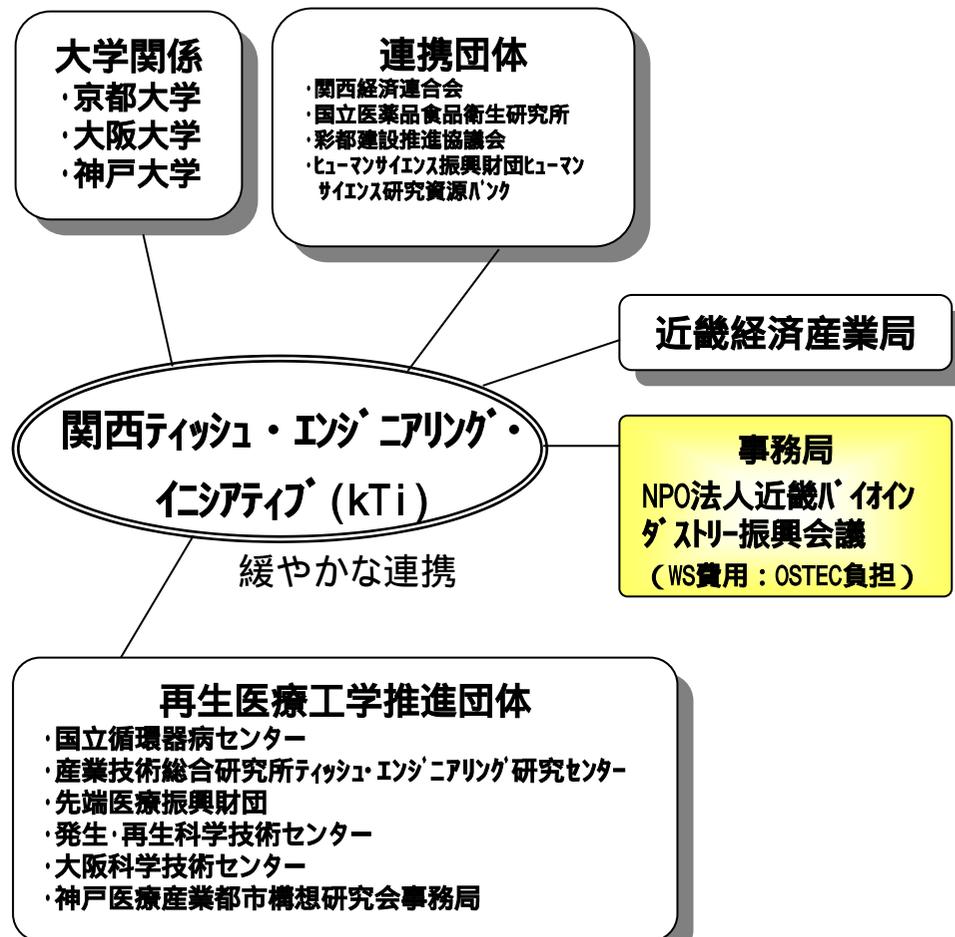
【目的】 関西全体で再生医療工学にかかわる研究者の緩やかな連携を図るための組織

【代表世話人】 井村裕夫(総合科学技術会議議員)、岸本忠三(前大阪大学総長)

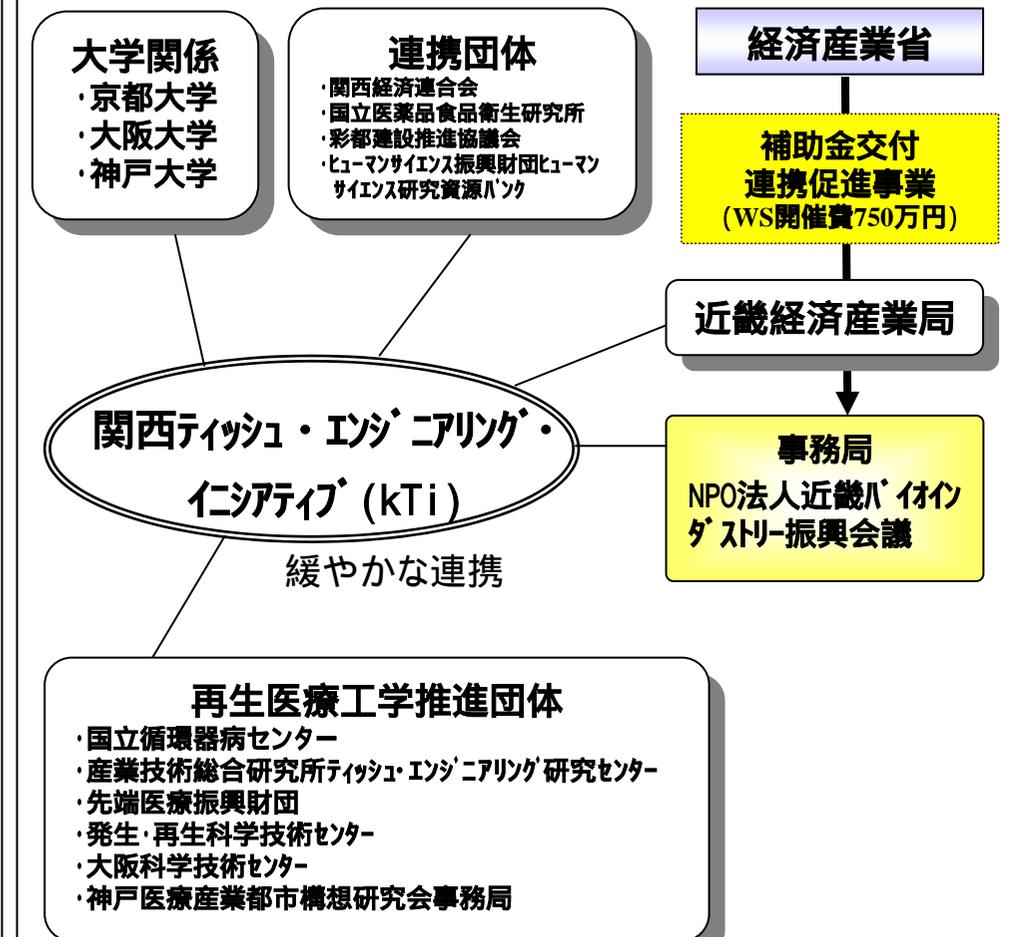
【主な活動内容】 月1回の定例連絡会議、年2回のワークショップ開催。参加費は無料

【予算交付状況】 平成15年度広域的の新事業支援連携等事業費補助金(H15全体約2,460万円) kTi関連事業名「連携促進事業(H15約750万円)」

【設立時の構成イメージ(H13年2月)】



【予算交付以降(H14年～)】



関西デジタルアーカイブ推進方策 2

デジタルアーカイブ活用成功事例の創出

日本観光PRサイト構築によるデジタルアーカイブの整備促進

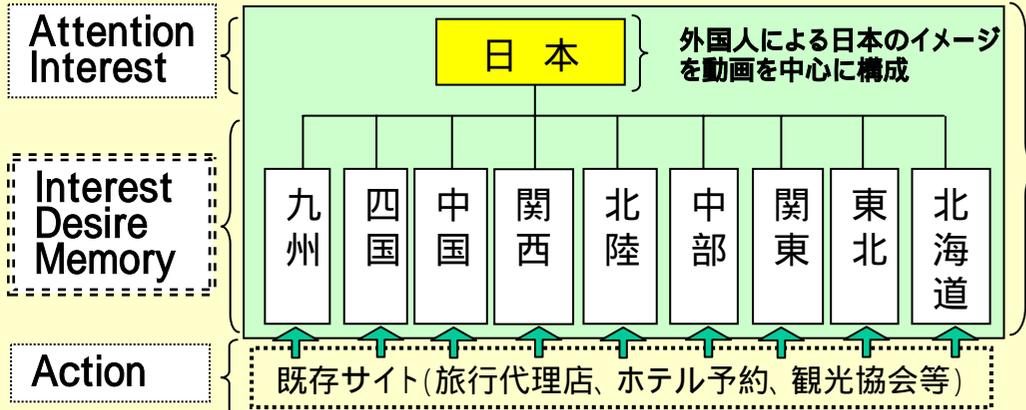
(2010年:外国人観光客1000万人の達成に向けて ~VISIT JAPAN キャンペーン(VJC)関連施策提案)

VJCの日本をPRする海外TVCMを補強する施策として、既存の観光サイトとは一線を画した「日本観光PRサイト」を国費により整備すべきである。またサイトの構築にあたっては、関西をはじめとする地域の個性を最大限に活かし、その総和を日本ブランドとして海外に向け発信すべき。

【日本観光PRサイトの主な特徴】

デジタルアーカイブはじめブロードバンドコンテンツを整備し、興味を引き心を動かす日本の情報を提供する。
外国人の視点に立ったコンテンツ制作による、外から見た日本の魅力の掘り起こし、再発見につなげる。

日本観光PRサイト(www.visitjapan.jp)イメージ



サイトポリシーは統一
(地域間競争(各々の魅力をPR))

地域を含めた日本観光PRサイトの構築をVJC施策(国策)として実施する。
(具体的には、新たにサイトを構築する方法、もしくは、年間約2000万アクセスがあるJNTO(独立行政法人国際観光振興機構)のサイトをバージョンアップする方法が考えられる)
世界でも類を見ないサイトを実現することで、地域の魅力を結集した日本ブランドを強力に情報発信する。

(参考:外国人が訪日にいたる各心理段階と対応する情報提供ツール)



(例示) サイト構成イメージ

日本 トップページ

魅力

(外国人が日本を訪れたいくなる情報)

* 1テーマにつき5分程度の映像

* 補足説明は文字・写真(デジタルアーカイブ活用)
先進事例として「Wonder沖縄」を想定

JAPAN NOW

・ハイテク・TDL・熊野・六本木・・・

CULTURE OF JAPAN

・舞妓・歌舞伎・着物・祭り・アニメ・漫画・・・

SAMURAI

・武士道・姫路城・京都太秦・・・

KAMI

・伊勢神宮・法隆寺・清水寺・熊野・・・

FOOD OF JAPAN

・すし・てんぷら・鍋・お好み・たこ焼き・うどん・・・

情報

(日本訪問企画時に役に立つ情報)

* 文字・写真が中心

先進事例として「韓国観光公社サイト」を想定

ACCESS

・空港ガイド、地下鉄・電車・タクシーの利用法、
地方へのアクセス・交通ルール・・・

STAY

・温泉ガイド、旅館ガイド、ホテルガイド、
和式お風呂・トイレの使い方、和室(畳)の作法・・・

EAT

・箸の使い方、うどん・すし等の食べ方、お茶の飲み方、
日本酒の造り方・・・

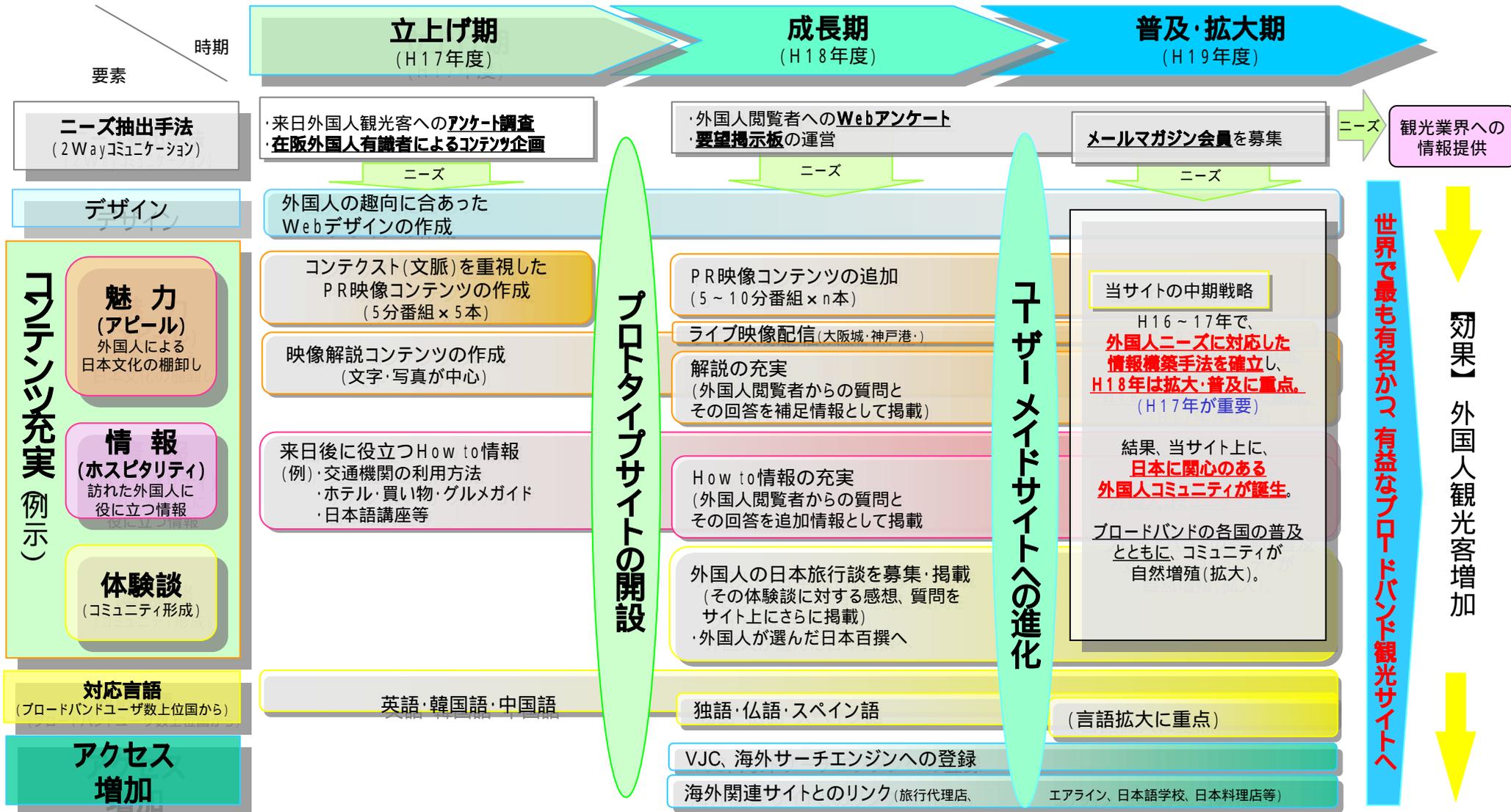
CULTURE

・仏教概論、禅、日本の歴史、相撲・・・

JAPANESE

・役に立つ日本語・ジャスチャー講座・・・

サイト整備スケジュールイメージ



世界で最も有名かつ有益なブロードバンド観光サイトへ

効果】外国人観光客増加

【国内効果】 地域サイトの充実による国全体のレベルアップ

visit Japan キャンペーン
目標
2010年:外国人観光客
1000万人の達成

当サイトのポリシー：徹底した外国人ニーズの追求に基づいた情報発信

コンテンツは、外国人ニーズ本位とする。

日本が外国人に伝えたい情報をメインとするのではなく、外国人が日本について知りたい情報とする。

ニーズ抽出手法は、「2Wayコミュニケーション」を中心とする。「2Wayコミュニケーション」とは、当サイトが発信する情報に対する閲覧者の反応を集め、それをコンテンツ更新の原点とすることである。

但し、サイトの開設前から直後は、閲覧者の声を集めることが出来なため、仮説立案の観点から、来阪外国人観光客へのアンケート調査や在日外国人有識者によるディスカッションからニーズ選定を行う。

H17年度以降に閲覧者が増加した後は、外国人閲覧者へのWebアンケートや掲示板、メールマガジン会員からのレスポンスにより、ニーズ抽出を行う。(2Wayコミュニケーション実現)

Webデザインは、外国人の趣向に合致するよう、外国人Webデザイナーの意見を取り入れる。

外国人高所得者層に好まれる「COOLさ」を追求する。

コンテンツ内容は、魅力、情報、体験談の3本柱とする。

魅力(アピール) *外国人による文化の棚卸し

- ・コンテキスト(文脈)を持った、複合的なストーリーによるPR動画の配信
- ・PR映像解説コンテンツの作成(文字・写真が中心)
- ・解説の充実(外国人閲覧者からの質問とその回答を補足情報として掲載)

情報(ホスピタリティ) *訪れた外国人に役に立つ情報

- ・来日後に役立つHow to情報
(例)交通機関の利用方法、ホテル・買い物・グルメガイド、東京や福岡からのアクセス、日本語講座
- ・情報の充実(外国人閲覧者からの質問とその回答を追加情報として掲載)

体験談(コミュニティ形成)

- ・外国人の関西旅行談を募集・掲載(その体験談に対する感想、質問を サイト上にさらに掲載)
- ・Web投票による「外国人が選んだ日本百撰」

対応言語は、ブロードバンドユーザ数、上位言語から対応する。

【理由】 本サイトは、映像による訴求がメインであり、ブロードバンドを利用しなければ閲覧できない。
集客のメインターゲットは、海外の高所得者層であり、ブロードバンドユーザ 高所得者層と想定される。

アクセス増加

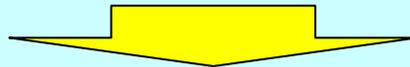
- ・JVC、海外サーチエンジンへの登録
- ・関連サイトとの相互リンク(海外の旅行 代理店、エアライン、日本語学校、日本料理店等)

波及効果 : 2Wayコミュニケーションにより明確となった外国人客ニーズの観光業界全般への情報提供

- ・2Wayコミュニケーションにより集積した外国人ニーズを、サイトへの反映だけに止めるのではなく、可能な限り、リアル(観光業界全般)への有効活用を即す。

当サイトの中期戦略

H16~17年で、外国人ニーズに対応した情報構築手法を確立し、H18年は拡大・普及に重点。(H17年が重要)
結果、当サイト上に、日本に関心のある外国人コミュニティが誕生。
以降は、各国のブロードバンドの普及とともに、コミュニティが自然増殖(拡大)する。



期待される効果

- ・外国人個人旅行者(FIT)の日本に対する関心と観光集客の増加
- ・VJCの海外CMに対する効果把握
- ・日本に対する外国人の理解促進
- ・外国人の徹底的なニーズ把握による観光集客施策への反映

関西デジタルアーカイブ推進方策 3

国策との連携・技術の向上

デジタルアーカイブに関する技術開発・実証実験の関西誘致

1. 国策と連携すべき理由

関西は、豊富な文化遺産とそれを活かす精神風土を持ち合わせており、この国家的プロジェクトの推進役は、関西において他にはない。国と地域が連携したデジタルアーカイブ推進モデルの構築に向けて、けいはんな学研都市など関西の有するポテンシャルを活かし、アーカイブの蓄積・流通・利活用の実証実験を行うことにより、関西が国策であるデジタルアーカイブ推進の牽引役となることを目指す。

【関西がデジタルアーカイブの技術開発拠点としてふさわしい理由】

- ・我が国の国宝・重要文化財の多くを有すること
- ・京都国立博物館、奈良国立博物館など、日本を代表する博物館があること
- ・けいはんなには、国・企業の研究機関等による知的クラスター拠点でもあり、けいはんなラボ棟、CRLけいはんなオープンラボなど、実証実験を行うにあたっての施設が充実していること
- ・関西文化学術研究都市推進機構、関西元気文化圏推進協議会、関西広域連携協議会など、産官学が一体となる推進母体(受け皿)があること

2. 実施内容 総務省等が実施するデジタルアーカイブ関連施策の関西誘致を求める。

【先行実施内容】

平成16年度 総務省予算に対する要望活動

(1) アーカイブコンテンツのネットワーク利活用の促進(2.97億円)

概要: 博物館・美術館等においてデジタル保存されたコンテンツについて、ネットワーク流通を進めるとともに、社会・経済・文化・教育等の多様な活動への活用を推進する上での課題を解決するための取組を推進する。

(2) Web情報のアーカイブ化の促進(2.55億円)

- 概要:
- ・Web情報を収集・保存するためのメタデータ等の確立
 - ・収集した情報を保護しつつ利用するための課題の検討・整理
 - ・アーカイブ間の連携・横断検索のための技術の実証

H16年3月に、関経連会長名による要望書「平成16年度 デジタルアーカイブ関連施策に関する要望 ~関西を拠点とした施策の実施を~」を総務省に提出。結果、東京と関西での連携実施が決定。(次ページ詳細)

アーカイブコンテンツのネットワーク利活用の促進（総務省）

博物館・美術館等においてデジタル保存されたコンテンツについて、ネットワーク流通を進めるとともに、社会・経済・文化・教育等の多様な活動への活用を推進する上での課題を解決するための取組を推進する。（平成15年度当初 0.99億円、平成16年度当初 2.97億円）

1 経緯

e-Japan戦略が目指す世界最先端のIT国家を実現するためには良質なネットワークコンテンツの充実が不可欠であり、e-Japan重点計画2003等においても、2005年度までに博物館・美術館等の所蔵品等についてデジタル化・アーカイブ化を推進し、インターネットを通じて国内外に情報提供が行われるよう必要な措置を講ずることが明記されているところ。本施策は、こうした観点から、アーカイブコンテンツの安全・円滑な流通を促進するために実施するものである。

2 施策の概要

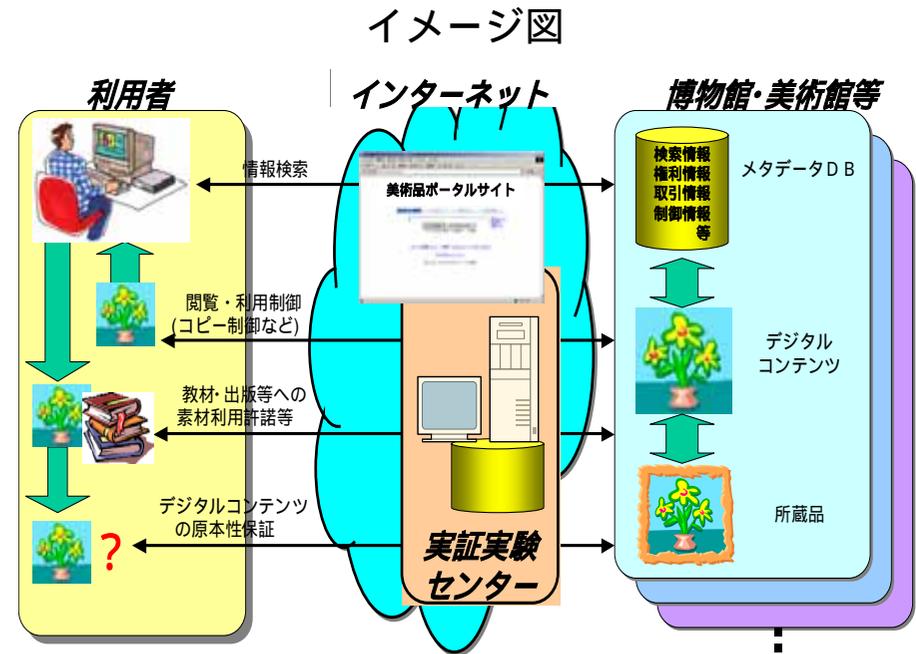
国・地方公共団体・民間の博物館・美術館等が保有するデジタル保存されたコンテンツについて、ネットワーク上で一元的に検索・閲覧・利活用等を行うためには、メタデータ（コンテンツの属性情報）の統一性を確保することが必要である。そこで、

- (1) アーカイブ間の共通検索及び著作者等の権利を保護した閲覧・利用制御を可能とする仕組みやメタデータの開発・実証
- (2) デジタルコンテンツを教育・出版等様々な分野において素材として利活用するための仕組みやメタデータの開発・実証
- (3) デジタルコンテンツやメタデータが、博物館・美術館の所蔵品のコンテンツであることを保証する原本性認証の仕組みの検討と実証を実施する。

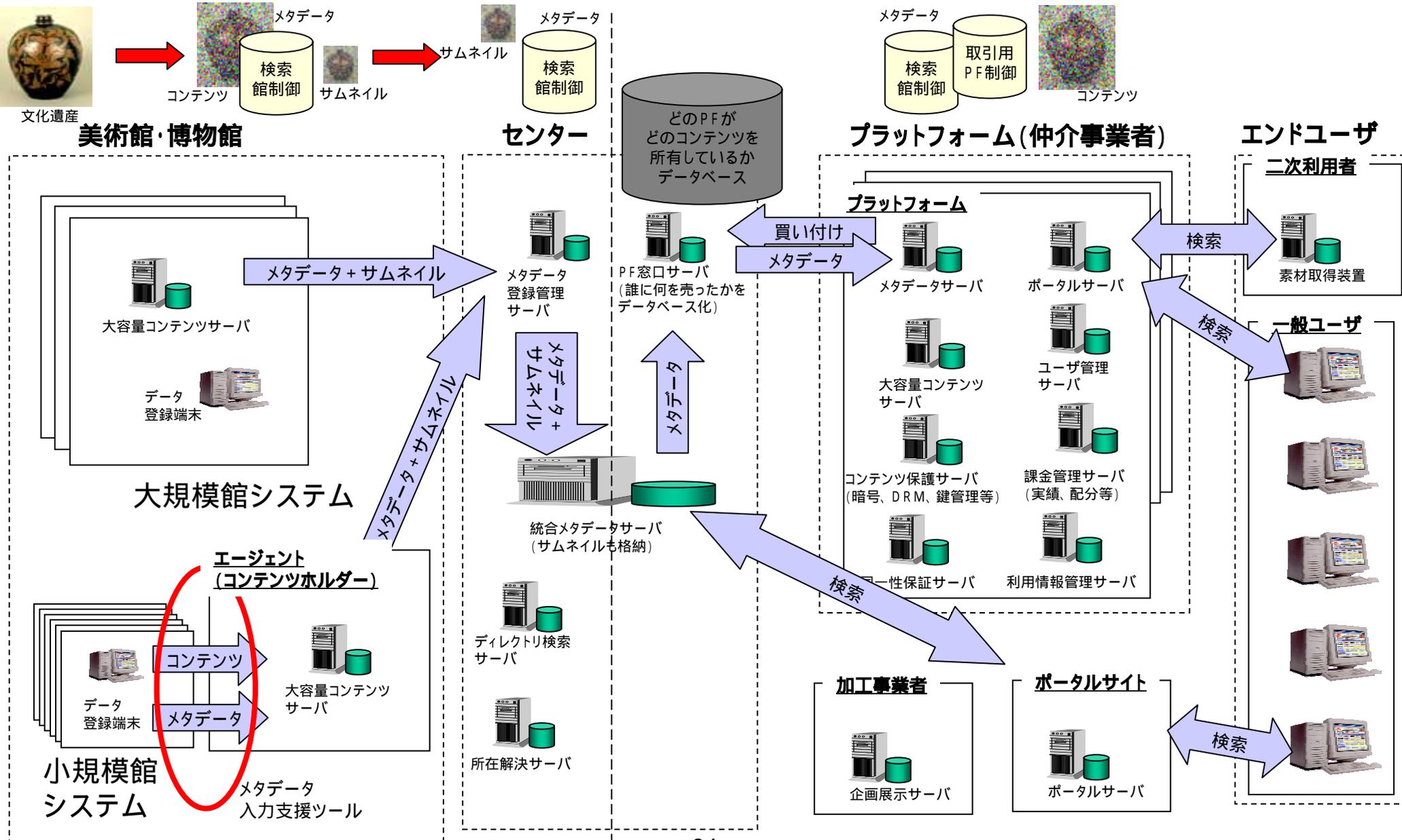
実験参加館（予定）

関西の美術館・博物館のうち7館が参加（全国で9館1団体）

京都国立博物館、奈良国立博物館、東京国立近代美術館、
京都府立総合資料館、大阪府立近つ飛鳥博物館、
奈良県立美術館、京都市美術館、大阪市立東洋陶磁美術館、
岐阜県美術館、山形デジタルアーカイブ

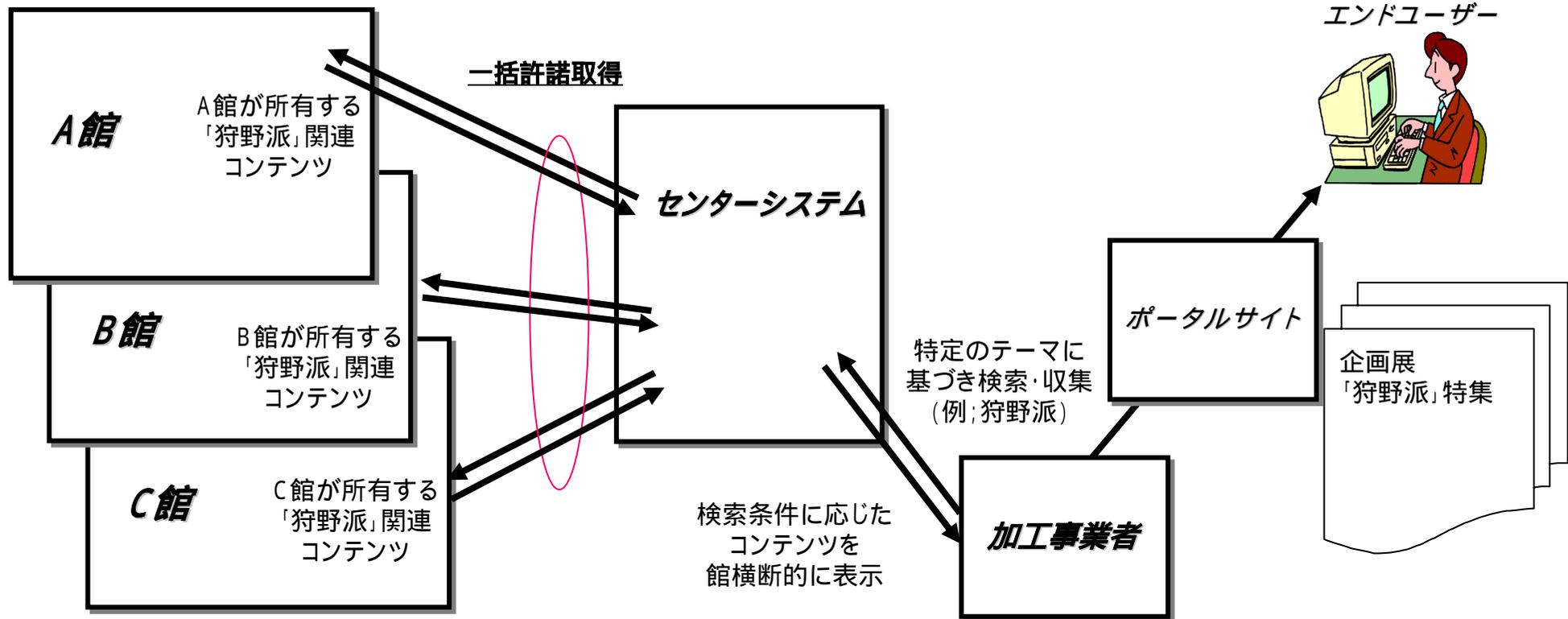


平成16年度実験システム構成 (出典：総務省「デジタル資産活用戦略会議」資料)



複数館収蔵コンテンツの連携企画展示の実証

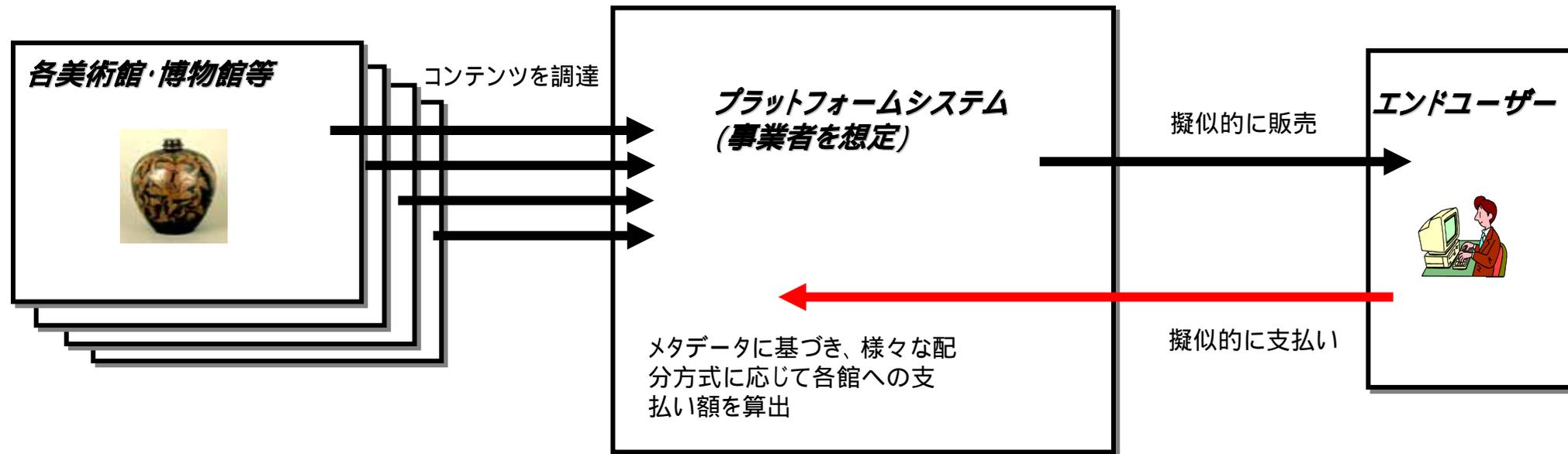
二次利用の一類型として、メタデータを利用した検索を行うことにより、各博物館・美術館に散在しているコンテンツを、特定のテーマに基づいて館横断的にコンテンツを収集し、企画展を行う。



文化庁との連携に資するため小規模館でもメタデータを簡単に入力できるソフトウェアも併せて開発することとする。

擬似的な課金システムの実証

ユーザーに対してコンテンツ利用サービスを提供する事業者を想定し、擬似的な課金処理を実証する。また、各館への収益配分についてもメタデータに基づき様々な方式（従量制または、定額制及びその組み合わせ）を実証する



「関西デジタルアーカイブ研究会」活動経緯

<p>デジタルアーカイブ先進事例調査 (H15.9 ~ H15.10)</p>	<p>第1回研究会スタッフWG (H16.2.25)</p>
<p>沖縄県 (Wonder沖縄)、石川県 (石川新情報書府) 等ヒアリング実施</p>	<p>1. 「関西デジタルアーカイブ推進構想(案)」について</p>
<p>第2回情報通信委員会 (H15.10.10)</p> <p>1. 「次世代型デジタル・アーカイブ構想をめぐって」 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻 (メディア環境学分野) 助教授 武 邑 光 裕 氏</p>	<p>秋山関経連会長名による要望書提出 (H16.3.24)</p> <p>平成16年度 デジタルアーカイブ関連施策に関する要望 ~ 関西を拠点とした施策の実施を ~ 提出先: 総務省鈴木政策統括官</p>
<p>第1回研究会 (H15.10.10)</p> <p>1. 「研究会の今後の進め方について」意見交換</p>	<p>施設見学会 (H16.3.30)</p>
<p>第2回研究会 (H15.11.18)</p> <p>1. 「文化遺産オンライン構想等について」 総務省情報通信政策局情報通信政策課コンテンツ 流通促進室長 奈 良 俊 哉 氏</p> <p>2. 「文化遺産情報化推進戦略について」 文化庁文化財部伝統文化課文化財情報活用計画 専門官 木 村 哲 規 氏</p>	<p>1. 国立国会図書館関西館 2. 立命館大学アート・リサーチセンター</p>
<p>第3回研究会 (H15.12.15)</p> <p>1. 「デジタルアーカイブビジネスの現状と課題」 株式会社DNPアーカイブ・コム常務取締役 手 嶋 毅 氏</p>	<p>第2回研究会スタッフWG (H16.1.24)</p> <p>1. 「デジタルアーカイブ新戦略 ~ 関西におけるデジタル アーカイブ連携について ~」 京都市観光政策監 清 水 宏 一 氏</p> <p>2. 「関西国際観光推進センターのご紹介」 関西国際観光推進センター 統括本部長 石 本 一 生 氏</p> <p>3. 「関西デジタルアーカイブ推進構想(案)」について</p>
<p>第4回研究会 (H16.1.14)</p> <p>1. 「コンテンツIDの国際的動向と技術課題」 東京大学教授 国際・産学共同研究センター長 (コンテンツIDフォーラム会長) 安 田 浩 氏</p> <p>2. 「地域におけるデジタルコンテンツ流通の事業化検討」 山形県デジタルコンテンツ利用促進協議会事務局長 石 橋 洋 一 氏</p>	<p>第7回情報通信委員会 (H17.1.14)</p> <p>1. 「ユビキタス社会におけるコンテンツ政策のあり方につい て ~ 戦略的なデジタルアーカイブ振興 ~」 衆議院議員 山 口 俊 一 氏</p> <p>2. 「関西デジタルアーカイブ推進構想(案)」審議</p>

「関西デジタルアーカイブ研究会」委員名簿

座長	上野 至大	西日本電信電話(株) 取締役相談役
メンバー	島崎 誠	朝日放送(株) 代表取締役専務取締役
	村田 省三	アートコーポレーション(株) 専務取締役
	芝山 貴史	(株)エキスプレス ディストリビューションカンパニー部長
	有村 正意	(株)NTTドコモ関西 代表取締役社長
	石塚 滋樹	(株)NTTドコモ関西 取締役モバイルマルチメディアビジネス推進部長
	吉岡 征四郎	大阪ガス(株) 取締役副社長
	大林 剛郎	(株)大林組 取締役会長
	神野 榮	関西電力(株) 常務取締役
	橋本 安雄	関電プラント(株) 代表取締役会長
	寺岡 一仁	(株)きんでん 常務取締役
	井並 敏光	(株)廣濟堂 常務執行役員
	畚野 信義	(株)国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
	林 信幸	(株)コミュニチュア 代表取締役会長・CEO
	酒井 朋久	サントリー(株) 常務取締役情報システム事業部長
	桑野 幸徳	三洋電機(株) 代表取締役社長
	増島 修二	清水建設(株) 専務執行役員関西事業本部長
	大橋 明	NPO法人千里アーカイブスステーション 代表理事
	仲津 真治	(株)ゼンリン 常務取締役
	二宮 清	ダイキン工業(株) 常務執行役員
	矢吹 直登	大日本印刷(株) 関西商印事業部ビジネスソリューション部長
	丸山 功	(株)電通 専務取締役
	木村 強	(株)東芝 執行役専務関西支社長
	赤星 輝明	西日本旅客鉄道(株) 執行役員総合企画本部IT推進室長
	山岡 喜紹	日本アイ・ビー・エム(株) 顧問
	小川 太三	日本電気(株) 支配人関西支社長
	宮崎 恒彰	阪神電気鉄道(株) 専務取締役
	藪内 裕久	富士通(株) 経営執行役常務西日本営業本部長
	國沢 照男	ボーダフォン(株) 執行役副社長地域統括本部長兼関西支社長
	櫛木 好明	松下電器産業(株) 常務取締役
	西田 健一	丸紅(株) 特別顧問
	若林 義一	三菱電機(株) 常務執行役関西支社長